

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,806,119	7,999,774	30,313,934
経常利益 (千円)	1,079,002	1,769,504	3,978,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	709,319	1,073,352	2,437,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	569,458	1,080,504	3,206,701
純資産額 (千円)	38,466,138	41,569,993	41,103,381
総資産額 (千円)	45,584,925	52,178,639	50,460,262
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.00	78.68	178.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	79.7	81.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの兆しがみられる個人消費に加え、輸出・生産の持ち直しにより企業収益に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州や中国及びその他新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、露出媒体としての映像配信サービスの拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、インバウンド需要の拡大等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は79億99百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は16億2百万円（同69.0%増）、経常利益は17億69百万円（同64.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億73百万円（同51.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル」、4月に『ドラゴンボールZ 復活の「F」』を公開しました。『ドラゴンボールZ 復活の「F」』のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「Go!プリンセスプリキュア」、「美少女戦士セーラームーン Crystal」、「ワールドトリガー」、「聖闘士星矢 黄金魂」、「ドラゴンボール改」の6作品を放映・配信しました。前年同期に比べ、放映本数が減ったことから、大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、「デジモンアドベンチャー」のブルーレイが好調だったこと等から、大幅な増収となりました。

海外部門では、北米向けの「ドラゴンボール」シリーズの映像配信権の販売が好調に稼動したものの、前年同期にあった複数作品の中国向け大口映像配信権の販売時期のずれにより、大幅な減収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』やブラウザゲーム『聖闘士星矢 ビッグバンコスモ』等が前年同期に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は28億41百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は4億11百万円（同15.7%減）となりました。

著作権事業

国内部門では、複数作品で遊技機の大口径契約があったことに加え、「ワンピース」のアプリゲーム化権や「ドラゴンボール」シリーズの商品化権の販売が好調に推移したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、欧米向けで「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権の販売、アジア向けでは「聖闘士星矢」シリーズのアプリゲーム化権や「ワンピース」の商品化権の販売が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は37億1百万円（前年同期比74.5%増）、セグメント利益は16億29百万円（同83.1%増）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の劇場公開に伴うタイアップ・販促関連やショップ事業の拡大により、前年同期と比較して増収となりましたが、新規店舗の関連費用が増加しました。

この結果、売上高は12億29百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は18百万円（前年同期は、7百万円のセグメント利益）となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「Go!プリンセスプリキュア」のキャラクターショー等を展開しました。「ワンピース」の催事関連が好調に稼働したことから、大幅な増収となりましたが、催事の企画制作費が増加しました。

この結果、売上高は2億81百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は9百万円（同71.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、271億28百万円となりました。これは、現金及び預金が21億46百万円、仕掛品が1億72百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9億57百万円、流動資産のその他が1億81百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、250億49百万円となりました。これは、投資有価証券が83百万円、投資その他の資産のその他が4億75百万円それぞれ増加し、有形固定資産が67百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、521億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、90億32百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億39百万円、流動負債のその他が13億31百万円それぞれ増加し、未払法人税等が3億66百万円、賞与引当金が1億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、15億76百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が19百万円、固定負債のその他が1億16百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が56百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、106億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、415億69百万円となりました。これは、利益剰余金が4億59百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が66百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,500	137,515	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,515	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,144,811	20,291,765
受取手形及び売掛金	6,522,612	5,565,055
商品及び製品	86,915	127,506
仕掛品	462,660	634,929
原材料及び貯蔵品	53,351	45,708
その他	736,889	555,262
貸倒引当金	93,000	91,555
流動資産合計	25,914,239	27,128,672
固定資産		
有形固定資産	3,635,602	3,568,061
無形固定資産	195,906	208,312
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615,958	10,699,050
関係会社長期貸付金	6,000,000	6,000,000
その他	4,139,688	4,615,675
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	20,714,513	21,273,592
固定資産合計	24,546,022	25,049,966
資産合計	50,460,262	52,178,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229,911	5,569,083
未払法人税等	750,882	384,808
賞与引当金	244,253	111,627
その他	1,634,700	2,966,691
流動負債合計	7,859,747	9,032,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,370	105,820
退職給付に係る負債	942,634	962,113
その他	392,127	508,500
固定負債合計	1,497,132	1,576,434
負債合計	9,356,880	10,608,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	33,602,758	34,062,218
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	39,336,316	39,795,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,356	1,375,843
為替換算調整勘定	464,708	398,374
その他の包括利益累計額合計	1,767,064	1,774,217
純資産合計	41,103,381	41,569,993
負債純資産合計	50,460,262	52,178,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,806,119	7,999,774
売上原価	4,464,439	5,135,776
売上総利益	2,341,680	2,863,998
販売費及び一般管理費	1,393,444	1,261,198
営業利益	948,235	1,602,799
営業外収益		
受取利息	19,626	15,758
受取配当金	107,082	117,981
持分法による投資利益	7,299	27,363
その他	4,188	20,786
営業外収益合計	138,197	181,889
営業外費用		
為替差損	6,978	11,753
その他	451	3,430
営業外費用合計	7,430	15,184
経常利益	1,079,002	1,769,504
特別損失		
建物解体費用	-	220,000
特別損失合計	-	220,000
税金等調整前四半期純利益	1,079,002	1,549,504
法人税、住民税及び事業税	282,560	298,629
法人税等調整額	87,122	177,523
法人税等合計	369,683	476,152
四半期純利益	709,319	1,073,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,319	1,073,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	709,319	1,073,352
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77,837	66,195
為替換算調整勘定	66,230	66,333
持分法適用会社に対する持分相当額	4,205	7,290
その他の包括利益合計	139,861	7,152
四半期包括利益	569,458	1,080,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,458	1,080,504
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	207,425千円	97,235千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,336,686	2,079,928	1,163,983	225,521	6,806,119	-	6,806,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,576	41,914	-	-	45,490	45,490	-
計	3,340,262	2,121,842	1,163,983	225,521	6,851,609	45,490	6,806,119
セグメント利益	487,957	890,259	7,672	32,544	1,418,433	470,198	948,235

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 470,198千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,198千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,834,581	3,656,852	1,229,017	279,324	7,999,774	-	7,999,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,811	45,035	-	1,963	53,810	53,810	-
計	2,841,392	3,701,887	1,229,017	281,287	8,053,585	53,810	7,999,774
セグメント利益 又は損失()	411,270	1,629,772	18,511	9,367	2,031,898	429,099	1,602,799

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 429,099千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 429,099千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円00銭	78円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	709,319	1,073,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	709,319	1,073,352
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。